TOAGOSEI

SEMIANNUAL BUSINESS REPORT 2006

第94期 中間事業報告書

平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで

東亞合成株式会社

証券コード 4045

代表取締役社長
山寺　炳彦（やまでら　あきひこ）

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間期の経営環境と業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費は緩やかな拡大傾向が続き、雇用情勢も改善するなど、景気は着実に回復しております。

化学業界におきましては、原油価格の上昇に伴い、原燃料価格の高騰が続き、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもとで、採算重視の営業活動を展開し、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正に努めましたものの、中国をはじめとするアジアでの市況下落の影響を受けて、企業収益が圧迫される状況となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、750億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ7億8百万円、1.0%増加いたしました。

損益につきましては、営業利益は56億5千8百万円と前年同期に比べ21億8千3百万円、27.8%減少いたしました。経常利益は63億9百万円と前年同期に比べ21億9千5百万円、25.8%減少いたしました。中間純利益は、31億2千2百万円と前年同期に比べ19億6千8百万円、38.7%減少いたしました。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、中間配当金につきましては1株当たり3円75銭をお支払いすることを決議いたしました。期末の利益配当金についても3円75銭を予定しておりますので、1株あたりの年間配当金は7円50銭となる予定であります。

今後の見通し

下半期の見通しにつきましては、個人消費の増加や雇用情勢の回復などにより国内景気は回復基調が続くものと期待されますが、原油価格の上昇による原燃料価格の一層の高騰、米国経済の減速などが企業収益や個人消費に与える影響が懸念されます。

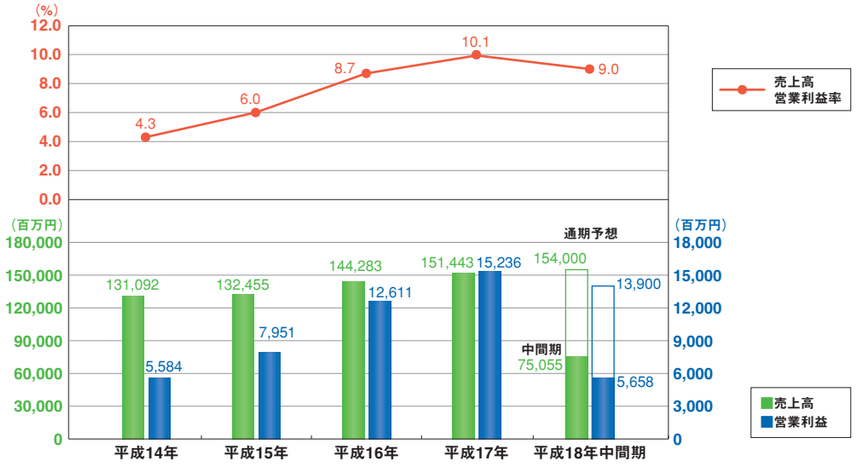
当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主にアクリル製品のアジア市場での需給動向が不透明であり、原燃料価格の上昇による収益の圧迫が懸念され、先行きは予断を許さない状況にあります。

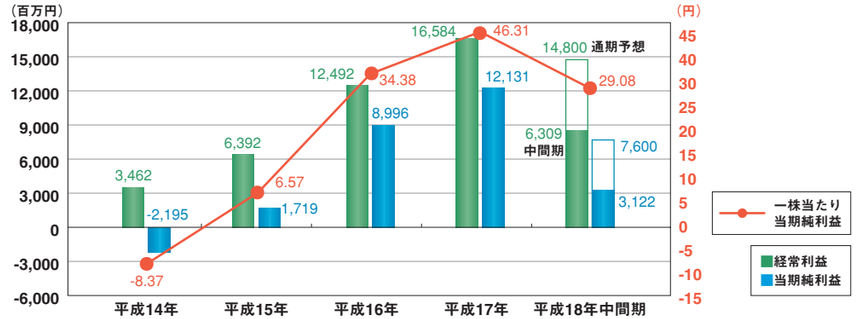
このような経営環境のもとで、平成18年10月には高分子凝集剤事業を、簡易型吸収分割により三井化学アクアポリマー株式会社に承継し、同社は当社の連結子会社となる予定であり、競争の激化や市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ってまいります。

当社グループといたしましては、一層の効率化と製品価格の是正につとめ、2005年度からスタートしました中期経営計画の重点事業である光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品の各事業を着実に拡大するとともに、既存事業を再構築することにより、景気や市況の動向に左右されない安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

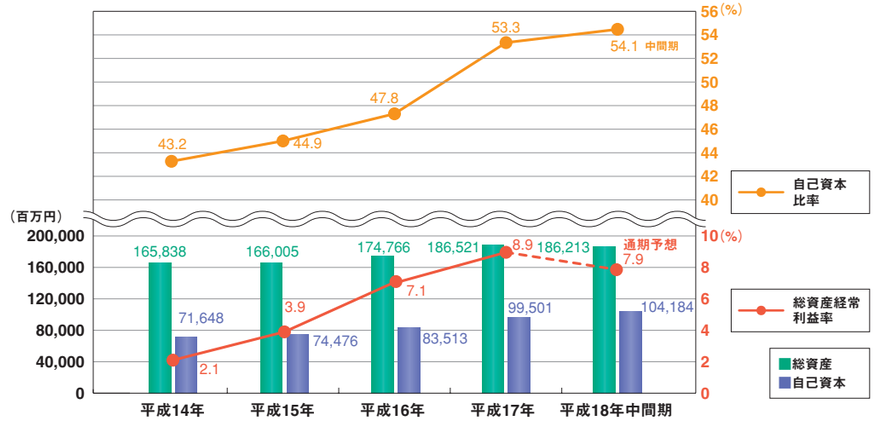
■ 平成18年中間期（連結）

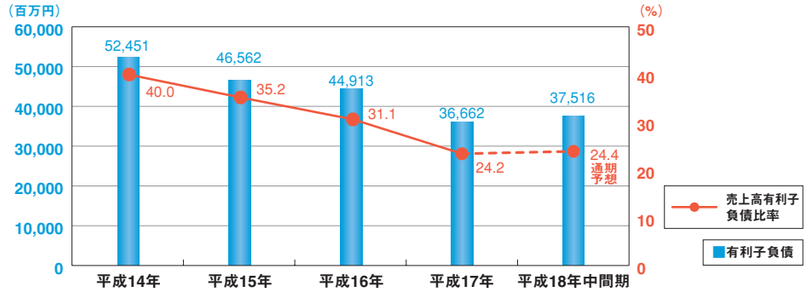
売上高	75,055 百万円	（前年同期比　1.0 %増）
営業利益	5,658 百万円	（前年同期比　27.8 %減）
中間純利益	3,122 百万円	（前年同期比　38.7 %減）





（注）本頁および次頁業績予想には、中間決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。当社の業績を取り巻くさまざまな変動要因により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。





（注1）有利子負債=長短借入金、社債、コマーシャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額
（注2）平成18年中間期に記載しております通期予想総資産経常利益率は、平成18年通期予想経常利益額を平成18年中間期末総資産額で除して算出してあります。また、平成18年中間期に記載しております通期予想売上高有利子負債比率は、平成18年期末有利子負債見込み残高を平成18年通期予想売上高で除して算出したものです。

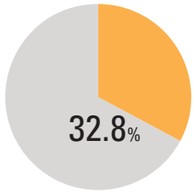
部門別売上高の推移（百万円）

平成17年度（中間期）	23,839	22,883	10,579	14,731	2,312	74,347
平成18年度（中間期）	24,638	21,287	11,926	15,151	2,051	75,055

基礎化学品部門 Commodity Chemicals

東亞合成
名古屋工場電解設備

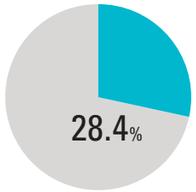
苛性ソーダ、無機高純度品は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を一部実施しましたため、売上高は前年同期に比べ、増加いたしました。
無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の事業撤退の影響により出荷数量が減少しましたものの、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。
塩素系有機溶剤は、国内外需要の減少により出荷が大幅に減少しましたことに加え、市況が軟化しましたため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
硫酸は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。工業用ガスは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ微増となりました。
この結果、基礎化学品部門の売上高は、246億3千8百万円となり、前年同期に比べ、7億9千8百万円、3.3%の増加となりました。



アクリル製品部門 Acrylic Products

東亞合成
名古屋工場アクリル酸エステル製造設備

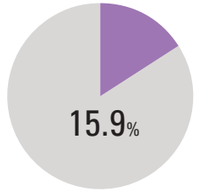
アクリル酸エステルは、中国をはじめとするアジアでの市況が下落しましたことにより売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。
アクリル系ポリマーは、新規製品の投入などによる積極的な営業活動が功を奏し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
建築・土木製品は、建築補修材の出荷は減少しましたものの、地盤改良剤、土木補修材の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。
高分子凝集剤は、出荷が低調に推移しましたものの、採算改善のため製品価格の是正を一部実施しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
この結果、アクリル製品部門の売上高は、212億8千7百万円となり、前年同期に比べ、15億9千5百万円、7.0%の減少となりました。



機能製品部門 Specialty Chemicals

「アロニックス」はDVDなどの接着にも使用されています。

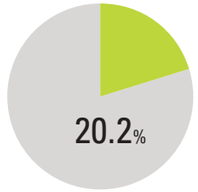
接着剤につきましては、一般用は、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。工業用は、ホットメルト系接着剤の出荷が順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。
アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、中国、台湾などの海外向け出荷が好調でありましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。
開発製品につきましては、半導体市場が好調でありましたため、無機イオン交換体の出荷が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。
この結果、機能製品部門の売上高は、119億2千6百万円となり、前年同期に比べ、13億4千6百万円、12.7%の増加となりました。



樹脂加工製品部門 Plastics

分別ペール

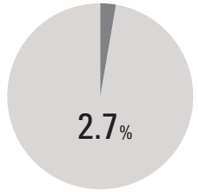
管工機材製品は、電力通信ケーブル用保護管の出荷が低調に推移しましたものの、他の製品群が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。
生活用品関連製品は、日用雑貨品の出荷が低調に推移しましたものの、介護関連製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ微増となりました。
合成樹脂コンパウンドは、食品用途の出荷が低調に推移しましたものの、合成樹脂成型製品の出荷が好調でありましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。この結果、樹脂加工製品部門の売上高は151億5千1百万円となり、前年同期に比べ、4億2千万円、2.9%の増加となりました。



その他の事業

TOAエンジニアリング　事務所

農薬関連製品は、平成17年9月に事業譲渡を実施しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。
輸送関係の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。設備等の建設および修繕関係の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。
この結果、その他の事業の売上高は、20億5千1百万円となり、前年同期に比べ、2億6千1百万円、11.3%の大幅な減少となりました。



中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	81,108	81,552	△ 444
現金および預金	11,091	11,467	△ 375
受取手形および売掛金	46,223	47,926	△ 1,702
有価証券	2	2	-
たな卸資産	15,948	14,377	1,571
短期貸付金	8,999	8,993	5
繰延税金資産	980	601	378
その他の流動資産	1,241	1,563	△ 322
貸倒引当金	△ 3,377	△ 3,378	0
固定資産	105,105	104,968	136
有形固定資産	73,946	71,294	2,652
建物および構築物	23,540	23,683	△ 143
機械装置および運搬具	23,688	22,891	796
工具器具備品	3,603	3,444	158
土地	18,338	18,381	△ 43
建設仮勘定	4,776	2,892	1,883
無形固定資産	864	1,004	△ 139
投資その他の資産	30,293	32,670	△ 2,376
投資有価証券	26,504	28,283	△ 1,778
長期貸付金	243	280	△ 37
繰延税金資産	278	314	△ 36
その他の投資その他の資産	3,379	3,900	△ 521
貸倒引当金	△ 111	△ 109	△ 2
資産合計 ❶	186,213	186,521	△ 308

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	50,137	52,098	△ 1,961
支払手形および買掛金	20,504	19,854	650
短期借入金	5,578	5,822	△ 243
1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
コマーシャルペーパー	8,000	9,000	△ 1,000
未払法人税等	1,203	3,264	△ 2,061
繰延税金負債	4	0	3
賞与引当金	626	209	417
債務保証損失引当金	-	1,085	△ 1,085
その他の流動負債	9,219	7,862	1,357
固定負債	24,701	24,611	90
長期借入金	16,429	16,340	89
繰延税金負債	3,404	2,658	745
退職給付引当金	1,454	1,842	△ 387
役員退職慰労引当金	153	309	△ 156
負ののれん	703	1,023	△ 320
その他固定負債	2,556	2,436	119
負債合計 ❷	74,839	76,710	△ 1,871
純資産の部 (※)			
株主資本	92,240	90,044	2,196
資本金	20,886	20,886	-
資本剰余金	15,068	15,063	4
利益剰余金	56,859	54,644	2,214
自己株式	△ 573	△ 550	△ 23
評価・換算差額等	8,446	9,457	△ 1,011
その他有価証券評価差額金	8,687	9,697	△ 1,010
繰延ヘッジ損益	12	-	12
為替換算調整勘定	△ 253	△ 239	△ 13
少数株主持分	10,687	10,309	377
純資産合計	111,374	109,811	1,563
負債および純資産合計	186,213	186,521	△ 308

中間連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年1月1日から平成17年6月30日まで	増減
売上高 ❸	75,055	74,347	708
売上原価	54,140	51,356	2,784
売上総利益	20,915	22,990	△ 2,075
販売費および一般管理費	15,256	15,148	107
営業利益 ❹	5,658	7,841	△ 2,183
営業外収益	1,164	1,138	25
受取利息および配当金	289	299	△ 10
負ののれん償却額	320	320	-
持分法による投資利益	263	206	57
雑収入	291	312	△ 21
営業外費用	512	474	37
支払利息	170	183	△ 13
雑支出	342	291	50
経常利益 ❺	6,309	8,505	△ 2,195
特別利益	11	813	△ 801
固定資産売却益	-	76	△ 76
投資有価証券売却益	-	14	△ 14
貸倒引当金取崩益	11	522	△ 511
事故和解金	-	200	△ 200
特別損失	227	745	△ 518
固定資産処分損	136	737	△ 600
債務保証引受による損失	91	-	91
減損損失	-	8	△ 8
税金等調整前中間(当期)純利益	6,093	8,572	△ 2,479
法人税、住民税および事業税	1,564	2,478	△ 914
法人税等調整額	1,107	744	362
少数株主利益	298	258	40
中間純利益 ❻	3,122	5,091	△ 1,968

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年1月1日から平成17年6月30日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,430	12,557	△ 6,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,035	△ 3,493	△ 542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,240	△ 9,226	5,986
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 95	92	△ 188
現金および現金同等物の増減額	△ 940	△ 68	△ 871
現金および現金同等物の期首残高	11,440	10,500	940
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	564	——	564
現金および現金同等物の中間期末残高	11,064	10,431	633

(※)純資産の部の新設

連結貸借対照表は連結財務諸表規則の改正（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。
資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております。
なお、前連結会計年度末につきましても、改正後の表示に組み換えて記載しております。

❶ 資産合計

保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の評価益の減少や、売掛債権の回収が進展しましたため、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少いたしました。

❷ 負債合計

課税所得の減少に伴い未払法人税等が減少し、またコマーシャルペーパーの発行額が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円減少いたしました。

❸ 売上高

主として国外におけるアクリル酸エステルの市況悪化により減少しましたが、連結子会社が増加したことに伴い、前中間連結会計期間に比べ7億8百万円、1.0%増加いたしました。

❹ 営業利益

製品価格の是正や固定費削減などの合理化努力を実施しましたが、原油をはじめとした原燃料価格の高騰の影響を受け、前中間連結会計期間に比べ21億8千3百万円、27.8%減少いたしました。

❺ 経常利益

持分法による投資利益が改善しましたが、営業利益減少の影響が大きく、前中間連結会計期間に比べ21億9千5百万円、25.8%減少いたしました。

❻ 中間純利益

経常利益の減少に加え、貸倒引当金取崩益などの特別利益が減少しましたため、前中間連結会計期間に比べ19億6千8百万円、38.7%減少いたしました。

中間単独貸借対照表

（単位　百万円）

科目	当中間会計期間末 平成18年6月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	48,219	49,949	△ 1,730
現金および預金	3,581	5,830	△ 2,248
受取手形	4,608	4,809	△ 200
売掛金	20,403	20,044	358
たな卸資産	7,959	7,600	358
短期貸付金	8,872	8,856	16
関係会社短期貸付金	3,724	4,860	△ 1,136
繰延税金資産	489	293	195
その他の流動資産	3,379	2,464	914
貸倒引当金	△ 4,799	△ 4,810	11
固定資産	85,686	86,917	△ 1,231
有形固定資産	46,163	45,791	372
建物	11,944	12,234	△ 289
構築物	3,375	3,442	△ 66
機械装置	12,623	12,841	△ 218
土地	14,533	14,533	0
その他の有形固定資産	3,687	2,740	947
無形固定資産	547	662	△ 114
投資その他の資産	38,974	40,463	△ 1,489
投資有価証券	21,324	22,572	△ 1,247
関係会社株式	15,334	15,334	-
その他の投資その他の資産	2,356	2,599	△ 242
貸倒引当金	△ 41	△ 42	0
資産合計 ❶	133,905	136,867	△ 2,961

（単位　百万円）

科目	当中間会計期間末 平成18年6月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	43,357	46,480	△ 3,123
買掛金	10,063	9,642	420
短期借入金	4,878	5,770	△ 892
1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
コマーシャルペーパー	8,000	9,000	△ 1,000
未払法人税等	62	2,324	△ 2,262
預り金	8,450	8,369	80
債務保証損失引当金	-	1,085	△ 1,085
その他の流動負債	6,903	5,288	1,615
固定負債	19,935	19,871	64
長期借入金	15,686	16,160	△ 474
退職給付引当金	513	794	△ 280
役員退職慰労引当金	107	184	△ 77
繰延税金負債	3,247	2,391	856
その他の固定負債	380	340	39
負債合計 ❷	63,292	66,352	△ 3,059
純資産の部 (※)			
株主資本	63,069	62,206	862
資本金	20,886	20,886	-
資本剰余金	18,334	18,329	4
資本準備金	18,031	18,031	-
その他資本剰余金	302	297	4
利益剰余金	24,421	23,541	880
利益準備金	3,990	3,990	-
その他利益剰余金	20,431	19,551	880
任意積立金	11,328	11,503	△ 174
繰越利益剰余金	9,102	8,047	1,055
自己株式	△ 573	△ 550	△ 23
評価・換算差額等	7,543	8,308	△ 764
その他有価証券評価差額金	7,531	8,308	△ 776
繰延ヘッジ損益	12	-	12
純資産合計	70,613	70,515	97
負債および純資産合計	133,905	136,867	△ 2,961

中間単独損益計算書

（単位　百万円）

科目	当中間会計期間 平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで	前中間会計期間 平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで	増減
売上高 ❸	40,273	39,220	1,052
売上原価	30,263	28,576	1,687
売上総利益	10,009	10,644	△ 635
販売費および一般管理費	7,256	7,509	△ 253
営業利益 ❹	2,752	3,135	△ 382
営業外収益	973	940	32
受取利息および配当金	710	706	4
雑収入	263	234	28
営業外費用	413	318	95
支払利息	146	163	△ 16
雑支出	266	155	111
経常利益	3,313	3,757	△ 444
特別利益	11	532	△ 521
固定資産売却益	-	76	△ 76
貸倒引当金取崩益	11	456	△ 445
特別損失	191	326	△ 134
固定資産処分損	100	326	△ 226
債務保証引受による損失	91	-	91
税引前中間純利益	3,133	3,964	△ 831
法人税、住民税および事業税	10	1,070	△ 1,060
法人税等調整額	1,182	991	190
中間純利益 ❺	1,941	1,903	37
前期繰越利益	-	4,925	-
中間末処分利益	-	6,829	-

(※) 純資産の部の新設

貸借対照表は財務諸表等規則の改正（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。
資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております。
なお、前事業年度末につきましても、改正後の表示に組み換えて記載しております。

❶ 資産合計

有利子負債の削減による現金および預金の減少や、投資有価証券の評価益の減少により、前事業年度末に比べ29億6千1百万円減少いたしました。

❷ 負債合計

有利子負債の削減や、課税所得の減少による未払法人税等の減少により、前事業年度末に比べ30億5千9百万円減少いたしました。

❸ 売上高

主として光硬化型樹脂の出荷が好調に推移したことに加え、製品価格の是正を図りましたため、前中間会計期間に比べ10億5千2百万円、2.7%増加いたしました。

❹ 営業利益

製品価格の是正および固定費の削減を実施しましたものの、原燃料価格の高騰の影響を受け、前中間会計期間に比べ3億8千2百万円、12.2%減少いたしました。

❺ 中間純利益

営業利益、経常利益、および税引前中間純利益は減少しましたものの、課税所得の減少により法人税等が大幅に減少しましたため、前中間会計期間に比べ3千7百万円、2.0%増加いたしました。

TOPICS 1 高分子凝集剤の事業統合

東亞合成は、三井化学株式会社および三井化学株式会社の100%子会社である三井化学アクアポリマー株式会社と高分子凝集剤事業を統合することの具体的内容について平成18年6月に契約を締結しました。この事業統合によって、高分子凝集剤の生産、販売、研究を一体運営し、今後予測される競業他社との競争激化や市場の国際化に対応できるように力強い事業体質への転換を図ってまいります。三井化学アクアポリマー株式会社は、東亞合成と三井化学株式会社の合弁会社となり、平成18年10月1日には社名をMTアクアポリマー株式会社に変更して営業を開始する予定です。年商は平成19年12月期で95億円を見込んでおり東亞合成の連結子会社となります。

TOPICS 2 新製品「ボンドアロンアルフアEXTRAスティック」登場!

平成18年7月6日（木）から8日（土）に東京ビッグサイトで開催された第17回国際文具･紙製品展にて、アロンアルフアの新商品を発表しました。今回、新たに加わった商品は「ボンドアロンアルフアEXTRAスティック」です。お客様から寄せられたアロンアルフアに対するさまざまなご要望を元に、これまで難しかった細かいものの接着に使いやすい新商品を開発しました。キャップとスティックが一体となった容器を採用し、狙った場所にピンポイントで少量塗布することが可能となっており、細かい部分の接着でも、はみ出さず、きれいに仕上がります。また倒れてもこぼれにくい設計で、安心してご利用いただけます。

▲ アロンアルフアEXTRAスティック

TOPICS 3 鶴見曹達、高純度液化塩化水素 第二生産拠点竣工

東亞合成の100%子会社であります鶴見曹達株式会社の高純度液化塩化水素の第二生産拠点が、平成18年7月、東亞合成の徳島工場内に竣工しました。当新工場の完成に伴い、鶴見曹達の高機能･高純度製品であります「液化塩化水素」「高純度塩酸」の製造を鶴見本社工場と徳島工場の二拠点で行うことが可能となります。鶴見曹達で製造する高純度液化塩化水素は、国内メーカーでは初めて99.999%に達する超高純度を実現しており、半導体向けなどの需要の増加に対応いたします。また、二拠点体制により、広域災害などによる異常事態発生時でも製品の安定供給体制が確保されることになります。今後、試運転作業を進め、平成18年11月からの本格稼動を目指すこととなります。

▲ 鶴見曹達徳島工場

平成18年6月30日現在

設立	昭和17年3月31日	
資本金	20,886百万円	
従業員数	連結2,634名　単独1,002名	
事業所	本　　店	東京都港区西新橋一丁目14番1号（〒105-8419）　電話 東京（03）3597-7215（代表）
	大 阪 支 店	大阪市北区中之島三丁目3番3号　中之島三井ビル11階（〒530-0005）
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号　東海ビル3階（〒450-0003）
	北 陸 営 業 所	高岡市伏木二丁目1番3号　高岡工場内（〒933-0195）
	四 国 営 業 所	坂出市昭和町二丁目4番1号　坂出工場内（〒762-0004）
	福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号　福岡証券ビル4階（〒810-0001）
	名 古 屋 工 場	名古屋市港区昭和町17番地の23（〒455-0026）
	徳 島 工 場	徳島市川内町中島575番地の1（〒771-0188）
	高 岡 工 場	高岡市伏木二丁目1番3号（〒933-0195）
	坂 出 工 場	坂出市昭和町二丁目4番1号（〒762-0004）
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1（〒455-0027）
	つくば研究所	つくば市大久保2番（〒300-2611）

■東亞合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

	部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ･過塩化鉄液･液体塩素･塩酸など無機塩化物、硫安など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素･アルゴン等の工業ガス、特殊ガス　等	鶴見曹達㈱、東亞テクノガス㈱、鶴見曹達KOREA㈱
	アクリル製品	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー･高分子凝集剤などアクリル系各種重合品、粉体塗料、土木･建築製品　等	大分ケミカル㈱、日本純薬㈱、トウアゴウセイ･シンガポール･ピーティーイー･リミテッド、東亞建装㈱
	機能製品	アクリル系オリゴマー、銀系無機抗菌剤･無機系消臭剤･無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用･工業用各種接着剤　等	台湾東亞合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亞迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ･アメリカ･インク、東亞合成香港有限公司、東亞合成（珠海）有限公司、アロンエバーグリップ･リミテッド、アロン包装㈱、エルマーズ･アンド･トウアゴウセイ･カンパニー
	樹脂加工製品	下水道関連管工機材製品、電力･通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成㈱
		事業内容	**主な関係会社**
その他の事業		東亞合成グループの商事部門、設備機器等の設計･施工･管理･修繕事業、エンジニアリング事業、ビル･駐車場等仲介･管理事業、輸送関連事業、事務業務代行　等	㈱TGコーポレーション、TOAエンジニアリング㈱、東亞エステート㈱、東亞興業㈱、東亞物流㈱、北陸東亞物流㈱、四国東亞物流㈱、㈱TGサポート

08 株式の状況

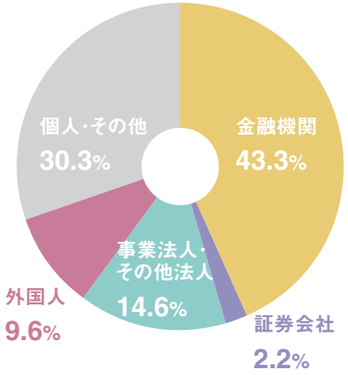
平成18年6月30日現在

■発行可能株式総数	480,000,000株
■発行済株式総数	263,992,598株
■株主数	29,176名

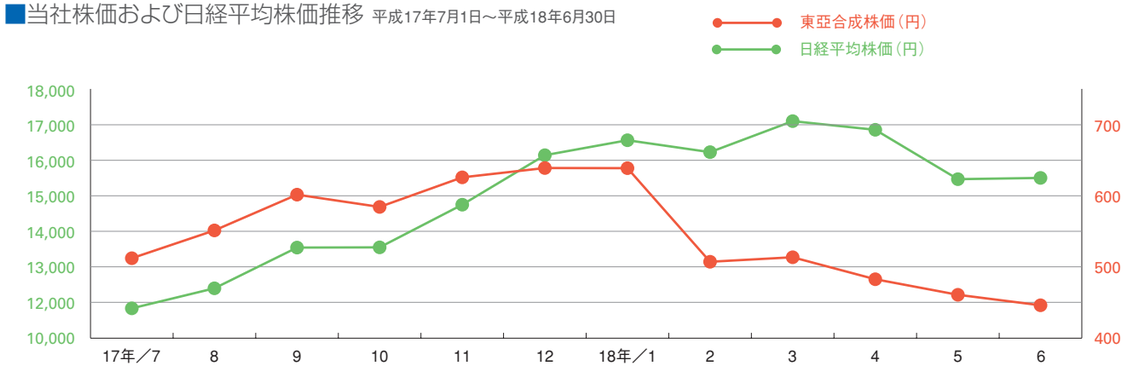
■大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,010	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,908	5.64
株式会社三井住友銀行	11,636	4.40
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	11,295	4.27
東亞合成取引先持株会	5,635	2.13
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.09
東亞合成グループ社員持株会	5,391	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	4,918	1.86
三井生命保険株式会社	4,654	1.76

■株式所有者別分布状況



■当社株価および日経平均株価推移 平成17年7月1日～平成18年6月30日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

09 取締役および監査役

平成18年6月30日現在

代表取締役会長	福澤文士郎	取締役（社外）	日比野重久
代表取締役社長	山寺炳彦	取締役	久保山純
取締役	寺尾學	監査役（常勤）	伊東洋只
取締役	有澤章夫	監査役（社外）	大野剛義
取締役	加藤秀樹	監査役（社外）	佐藤勝
取締役	山田勝敏	監査役	沼田理雄
		監査役（社外）	花田文宏

10 株主メモ

■決算期…… 毎年12月31日

■定時株主総会…… 毎年3月に開催

■配当金受領株主確定日 毎年12月31日
なお、中間配当を実施するときの
株主確定日は毎年6月30日

■公告の方法…… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL（http://www.toagosei.co.jp/）

■株主名簿管理人…… 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱所…… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（証券代行事務センター）〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-78-2031

■同取次所…… 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本店・全国各支店

ご案内

各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、株主名簿管理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。
なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、
・住所変更届
・名義書換請求書
・単元未満株式買取請求書
・配当金振込指定書（銀行・信用金庫・郵便局の各口座をご指定いただけます。）
をお受けしております。

手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**
ホームページアドレス **http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html**

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association

この報告書は、環境にやさしい大豆油インキを使用して印刷しています。

R100
古紙パルプ配合率100％再生紙を使用